

イギリス非公式帝国下のアルゼンチン政府

—1910・20年代の食肉輸出をめぐる利害対立—

宇 佐 見 耕 一

はじめに

- I アルゼンチン食肉輸出をめぐる利害関係
- II フリゴリフィコの市場分割協定
- III エスタンシエロとフリゴリフィコの対立
おわりに

はじめに

19世紀末から1929年世界恐慌にかけてのアルゼンチン一次産品輸出経済に、イギリスが外部勢力として深く関与していたことは、これまでの経済史研究により明らかとなっている^(注1)。冷凍・冷蔵食肉の対イギリス輸出は、小麦輸出と並んでアルゼンチン一次産品輸出経済の中核に位置していた。小稿では1910・20年代におけるアルゼンチンの対イギリス食肉輸出をめぐる、イギリス・アメリカ資本支配下の食肉冷凍加工工場であるフリゴリフィコ (frigorífico) と、アルゼンチンにおける有力な経済支配層で大牧場主であるエスタンシエロ (estanciero) およびアルゼンチン政府との間に起きた利害対立の事例を分析の対象とする^(注2)。そしてこの事例をとおして、独立国であるアルゼンチン政府が、イギリス資本という外部勢力と、また当時の国内での経済支配層といかなる関係にあったかを検討する。その際特に、アルゼンチン政府のイギリス資本という外部勢力からの「自律性」^(注3)の問題を中心に議論を進めることとする。

こうした課題を設定したのは、以下の問題関心による。19世紀から第二次世界大戦に至るまでのアルゼンチンは、イギリスの強い経済的影響下にあり、同国の非公式帝国^(注4)であるとする論者も多い。一次産品輸出経済期のアルゼンチンは、とりわけイギリスの影響が強まり、小稿で対象とする1910・20年代のアルゼンチンもイギリスの非公式帝国であったとの見方を筆者も共有する。イギリスにとっての非公式帝国の重要性を最も鮮明に指摘したのがギャラハーとロビンソンである。彼らは、イギリスの政策の基本原則は「できるならば非公式の手段によって、必要ならば公式の併合によって」^(注5)支配を拡大することであると、非公式帝国による支配が優先されるとの立場をとっている。アルゼンチンの場合、イギリスが直接政治力を行使することなしにその利益が保全されたのは、イギリスの利益と現地支配層の利益が一致していることが前提となっている。彼らはブラジルとアルゼンチンの場合に関して「これら諸国の経済が、外国貿易に十分依存するようになると、この貿易によって繁栄した社会層は、この貿易に必要な現地の政治条件を守ろうとして、現地の政治に力を尽くす」^(注6)から、イギリスは自国の権益維持のために直接介入を行なう必要はなかったとしている。

しかし、小稿で分析する1910・20年代の食肉

『アジア経済』XXXVI-1 (1995.1)

輸出の利益をめぐる抗争は、イギリスの利益と現地支配層の利益が対立した事例である。その場合、イギリスの直接干渉なしにいかにかにイギリスの利益が保全されたのかという疑問が生じ、またイギリスの非干渉政策の背景を検討する必要も提起される。さらに、当時独立国であったアルゼンチン政府が、現地イギリス資本の利益をも代表していたのかという点についても疑問が生まれる。

一方、イギリスの経済的プレゼンスの大きさからアルゼンチンをイギリスの非公式帝国であるとみなした実証歴史家ファーンズ^(注7)は、イギリスとアルゼンチンは政治的には対等であり、アルゼンチンはイギリスを含む外国との経済関係を決定できたと述べている^(注8)。ファーンズの議論については、形式的にアルゼンチン政府がその経済政策を自由に決定できたとしても、実際の経済的力学の中ではたしてどの程度の自主的な決定ができたのかという問題が残る。ここでは、アルゼンチン政府のイギリス資本からの「自律性」の問題が提起される。こうしてみると、イギリスの非公式帝国といわれるアルゼンチンにおいて、アルゼンチン政府とイギリス資本の関係がいかなるものであったかを、アルゼンチン政府の「自律性」というテーマを中心に具体的に検討する必要が存在する。

上述した課題を明らかにするために、小稿は以下のような構成をとる。第I節ではフリゴリフィコ産業とイギリスの利益の関係、エスタンシエロの利益とアルゼンチン政府の関係を明らかにする。第II節では第一次世界大戦前のアメリカ・イギリス資本フリゴリフィコの競争激化とトラスト結成という事例をめぐる、イギリス資本と、エスタンシエロ層・アルゼンチン政

府の関係を検討する。第III節では第一次世界大戦後の牧畜恐慌時に起きた牛肉最低価格制度導入をめぐる事例をもとに、上記3者の関係を検討する。

(注1) Carlos Díaz Alejandro, *Ensayos sobre la historia económica argentina* (Buenos Aires: Amorruto, 1975), 等。

(注2) フリゴリフィコのカルテルおよび最低価格制度問題を扱った先行研究として以下のものがある。Simon Hanson, *Argentine Meat and the British Market: Chapters in the History of Argentine Meat Industry* (Stanford: Stanford University Press, 1938) は食肉冷凍加工産業のモノグラフとして優れている。Jaime Fuchs, *Argentina: su desarrollo capitalista* (Buenos Aires: Editorial Cartago, 1965) はマルクス主義の立場からアルゼンチンの資本主義発達を分析し、そのなかで牧畜業およびフリゴリフィコ産業の発達にも触れている。Peter Smith, *Politics and Beef in Argentina: Patterns of Conflict and Change* (New York: Columbia University Press, 1969) は20世紀前半の政治過程における牧畜利害の分析をとおり、ペロン(Juan Domingo Perón) 政権が成立するまでに、政治権力が大土地所有者の手から離れてゆく過程を明らかにしている。また、外国資本は政治力ではなく経済力を影響力行使の手段に用いたとしている。フリゴリフィコの成立・発展に関しては、宇佐見耕一「アルゼンチンにおける一次産品輸出経済と外国資本——食肉冷凍加工産業の形成をとおり——」(『アジア経済』第34巻第9号 1993年9月) 参照。

(注3) 一般に「自律」という用語は、「国家の相対的自律」というように、特定の利害集団または社会階級の個別的利益に国家が規制を受けないという意味で用いられることが多い。しかし、小稿では対象とする利害集団がイギリス資本フリゴリフィコであるため、「自律」という用語は、外国資本に対して政府が「非従属的」という意味が強い。

(注4) イギリス非公式帝国をめぐる議論に際しては、その概念規定の曖昧性が問題とされてきた。ここでは毛利健三氏の「『公式帝国』以外の諸国や地域で、イギリスの経済的進出がみられ、イギリスとの間に経済的支配—従属関係をうみだすにいたっている場合に適用される概

念」という規定を採用する。毛利健三『自由貿易帝国主義——イギリス産業資本の世界展開——』東京大学出版会 1978年 8ページ。天川潤次郎「南米におけるイギリスの非公式帝国」(矢口孝次郎編『イギリス帝国経済史の研究』東洋経済新報社 1974年)において、アルゼンチンにおける非公式帝国概念の妥当性が検討されている。

(注5) John Gallagher and Ronald Robinson, "The Imperialism of Free Trade," *Economic History Review*, vol. VI, no. 1, 1953. 邦訳は、ジョン・ギャラハー; ロナルド・ロビンソン「自由貿易帝国主義」(ジョージ・ネーデル; ベリー・カーティス編 川上肇他訳『帝国主義と植民地主義』御茶の水書房 1983年) 154ページ。同論文において、ギャラハーとロビンソンはそれまでの通説であった自由貿易全盛のビクトリア中期を反帝国主義の時代、1880年以降を帝国主義の時代と区分する考えに反対して、この間のイギリスの海外支配政策の連続性を主張している。同時に、イギリスの膨脹を総体的に考察することを提唱し、公式・非公式帝国の差異を質的相違ではなく、程度の相違であるとする。そして彼らは「アフリカとビクトリアン」のなかで、「自らを治める白人人植社会 (self-governing white communities) との結び付きは、最も益多く最も困難の少ないものだ」と述べている。Ronald Robinson, John Gallagher, and Alice Denny, *Africa and the Victorians: The Official Mind of Imperialism* (London: Macmillan, 1961), p. 8.

(注6) ギャラハー; ロビンソン「自由貿易帝国主義」148ページ。

(注7) H. S. Ferns, "Britain's Informal Empire in Argentina, 1806-1914," *Past and Present*, no. 4, Nov. 1953.

(注8) Idem, *Britain and Argentina in the Nineteenth Century* (Oxford: Oxford University Press, 1960), pp. 487-488.

I アルゼンチン食肉輸出をめぐる利害関係

1. フリゴリフィコ産業とイギリスの利益

アルゼンチンにフリゴリフィコと呼ばれる食肉冷凍・冷蔵加工産業が成立したのは、1880年

代のことである。1900年のイギリスの生体家畜輸入禁止措置により、食肉の対イギリス輸出は事実上冷凍加工肉に限定されたため、それ以降アルゼンチンのフリゴリフィコ産業は急速な発展を遂げた。1905年までに7社のフリゴリフィコが設立され、それらは南アフリカ資本の1社を除外すると、イギリス資本かイギリスとアルゼンチン資本の合弁会社で、総じて同産業はイギリス資本の支配下にあったといえる。しかし、1907年から会社買収によるアメリカ資本のアルゼンチン進出が始まり、1912年における同産業の構成はイギリス資本かイギリス・アルゼンチン合弁資本が5社、アメリカ資本が3社というものであった。また、イギリス・アルゼンチン資本は長期間保存可能だが風味の劣る冷凍肉生産が中心で、アメリカ資本は保存期間が短いが風味の点で優れている冷蔵肉生産が中心という色分けができあがった。

フリゴリフィコ産業形成の意義は、直接的にはアルゼンチンの食肉輸出を急増させたことであるが、間接的には穀物栽培と牧草との輪作により、農業生産も拡大させて穀物輸出も増大させたことである。そして、それはアルゼンチンの一次産品輸出経済確立の重要な要因となった。また、同産業の形成は、牧畜業の内部構造にも大きな影響を与え、クリアドル (criador) と呼ばれる家畜の一次生産者と、そこから家畜を受取り、それを自己のアルファルファ牧草地で肥育してフリゴリフィコに引き渡すインベルナドル (invernador) と呼ばれる二次生産者という分化が形成された。こうした牧畜業内部の分化は、冷蔵肉生産の増加とともに強化されていった。フリゴリフィコは、単純な一次産品加工業者という性格のものではなく、アルゼンチンの

食肉輸出の中枢に位置し、その流通を支配する流通資本としての性格もきわめて強く認められる。まず、フリゴリフィコで加工された冷凍・冷蔵食肉は主としてイギリス船籍の冷凍・冷蔵船でイギリス市場に運搬されたが、その際の貿易業務はイギリスの商社の他にフリゴリフィコ自身でも行なわれていた。また、フリゴリフィコのいくつかはイギリス国内に冷凍倉庫および卸売り店網を展開しており、不完全ではあるが販売部門の垂直統合がみられた。一方、家畜生産部分、すなわちインベルナドールに対しては、こうした販売部門の垂直統合および同産業の寡占的構成を背景に買い上げ価格設定に際して優位な立場にいた。そしてインベルナドールは、そのフリゴリフィコとの結び付きを背景にクリアドールに対して優位な立場にたっていた。このように、フリゴリフィコはアルゼンチンの食肉輸出における流通経路において、支配的影響力を所持していたとみることができる。また、こうしたフリゴリフィコの性格はイギリス資本に限らず、アメリカ資本フリゴリフィコにもみとめられる^(注1)。

さらに、アルゼンチンの冷凍・冷蔵食肉の輸出市場は、他の欧米諸国が国内牧畜業保護のために何らかの規制を行なっていたため、自由貿易を維持していたイギリスに依存せざるをえず、「事実上イギリスが確実に重要な唯一の市場」^(注2)という状態であった。そのため、アルゼンチンの冷凍・冷蔵肉輸出に関連した牧畜業の発展は、イギリスの自由貿易体制の下でのできごとであった。こうした経済的枠組は、アルゼンチン経済の対イギリス従属の一要因となっており、同時に通常時においてイギリスの利益とアルゼンチンの経済支配層である大牧場主の

利益が一致するという見方に裏づけを与えるものであった。

次に、本稿の分析対象のひとつである、「イギリスの利益」の中味について考える必要がある。アルゼンチンからの食肉輸出と関連する「イギリスの利益」は、イギリス資本フリゴリフィコの利益も含めて以下の3点が考えられる。第1にそれは、イギリス資本およびイギリス・アルゼンチン合弁のフリゴリフィコのあげる利益である。アルゼンチンからの冷凍・冷蔵食肉輸出は、1910～14年において全輸出の9.5%、25～29年において12.4%を占めていた^(注3)。フリゴリフィコは、食肉の冷凍・冷蔵加工段階で生じる利潤の他に、アルゼンチン産食肉の対イギリス輸出から得られる商業利潤を獲得し、それらがイギリスに送金されていたわけである。フリゴリフィコにとって商業利潤は、諸コストを除くと原料牛の購入価格が低いほど、またイギリスでの冷凍・冷蔵食肉販売価格が高いほど多くなることは言うまでもない。しかし、イギリスの対アルゼンチン投資に占めるフリゴリフィコ産業の割合は実はそれほど大きくはない。1913年におけるアルゼンチンに対する外国投資の総額は28億3500万金^{ペソ}で、そのうちフリゴリフィコ産業は1400万金^{ペソ}、0.5%を占めるにすぎない^(注4)。1912年におけるアメリカ資本のフリゴリフィコ会社資本金の合計が710万金^{ペソ}であったことから、単純に計算すると同部門に対するイギリスの投資額は690万金^{ペソ}ということになる^(注5)。

第2に、イギリスはアルゼンチンから冷凍・冷蔵食肉を輸入することにより、国民に安価な食糧を安定的に供給できるという利益も得ていた点が指摘できる。イギリス政府がアルゼンチ

ンからの冷凍・冷蔵食肉の安定供給を重視していたことの証しに、アルゼンチン産食肉が口蹄疫汚染の危険性が高かったにもかかわらず、その輸入を継続したという事実がある。オコーネルによると、1926年アメリカが口蹄疫を理由にアルゼンチン産食肉の輸入を禁止し、同様の理由によりイギリスも同年ヨーロッパ産食肉の輸入禁止措置を採ったにもかかわらず、アルゼンチンから輸入を継続していた理由は、その食肉供給の重要性によると論じている^(注6)。

第3は、食肉輸出で得られるアルゼンチンの黒字により、イギリスは膨大な対アルゼンチン投資からの利潤・利子の一部の回収が保証されるという利益を得ていた。1913年におけるイギリスの対アルゼンチン投資は約4億8000万^{ポンド}で、これは対アルゼンチン外国投資の6割弱に相当した。また、主要な投資部門は公債と鉄道であり^(注7)、それ自体は直接外貨を獲得できるものではなかった。イギリスのフリゴリフィコ産業に対する投資は、アルゼンチンからの対イギリス輸出を拡大させ、獲得された輸出代金によりアルゼンチンからのイギリスに対する利潤・利子送金が可能となった。事実、1900年のアルゼンチンの国際収支をみると、貿易は4100万^{金ペソ}の黒字を記録する一方、利潤・利子送金は5860万^{金ペソ}となっており、貿易黒字が投資に対する送金の原資となっていることがわかる^(注8)。19世紀末から1929年世界恐慌に至る時期において、イギリスがアルゼンチンとの関係から得る国家的利益は、対アルゼンチン製品輸出による貿易黒字の獲得ではなく、蓄積された膨大な投資から安定的に利潤・利子収入を得ることにあつたとみることができる^(注9)。

2. エスタンシエロの利益とアルゼンチン政府

次に、もうひとつの分析対象であるアルゼンチン牧場主(エスタンシエロ)の利益とアルゼンチン政府の関係を考察しなければならず、それにはアルゼンチンにおける大土地所有制であるエスタンシアの構造から検討されなければならない。パンパ(Pampa)地方のエスタンシアは、19世紀末からのフリゴリフィコ産業の発達にも影響され、大きな変容を遂げた。そこでは、地主直営の牧畜部門と、各種の小作により営まれる農業部門との間で輪換農法が行なわれていた。小作契約期間は一般に3年で、契約終了後小作は牧草アルファルファを播種して土地を地主に返還することになっていた^(注10)。こうしてエスタンシエロは、良質な輸出用食肉生産に不可欠なアルファルファ牧草地を自己の負担なしに獲得できるのである。

自作が行なわれている穀物農場の比率は、1904年においてブエノスアイレス州の北西部地方で10%¹⁰、北部地方と中部地方で30%¹¹であり、農業が主として小作により営まれていたことがわかる^(注11)。小作の形態はアパルセロ(aparce-ro)と呼ばれる分益小作と、アレンドタリオ(arrendatario)と呼ばれる定額地代小作に大きく分類される。ブエノスアイレス州ではアレンドタリオの比率が拡大する傾向がみられ、1914年において小作の67%¹²がこの形態であった^(注12)。このアレンドタリオの広まりは、エスタンシエロにとって収穫高に関係なく一定の収入が保証されることを意味していた。また、後に述べるように、エスタンシアは決して自給自足的組織ではなく、その経営も信用に依存する場合が多かった。そのため、エスタンシエロの関心は、

直営の牧畜部門における利益、すなわち家畜の売渡し価格により鋭敏になったと考えられる。一般的に、冷凍・冷蔵食肉の対イギリス輸出が順調に拡大し、しかもフリゴリフィコへの家畜の売渡し価格が上昇することがエスタンシエロ層にとっての利益であったといえる。

そうした利害を持つエスタンシエロの利益団体として、1866年に設立されたアルゼンチン農牧協会(Sociedad Rural Argentina :通称SRA)がある。会員になるための条件は特に設けられていないが、大部分の会員はパンパ地方の大エスタンシエロであった。会員の中からは政府の閣僚や国会議員になる者も多く、また1896年に農務省が設立されるまでは、政府の農業問題に関する諮問機関としての役割を果たしていたという^(註13)。エスタンシエロ層は、アルゼンチン農牧協会という利益団体をとおして、あるいは同協会の会員である政治家をとおして自己の利益を政府に主張することができた。

しかし、彼らの利害は決して一枚岩ではなく、冷蔵肉輸出拡大とともに形成されたクリアドールとインベルナドールの区分が、アルゼンチン農牧協会のなかにも持ち込まれることとなった。クリアドール側からは、家畜価格が低下した時にインベルナドールはフリゴリフィコと結び付いた有利な立場を背景に、その負担をクリアドールに負わせているという批判がなされていた^(註14)。1908年の農牧協会会長・理事選挙は、初めて2グループの間で争われた。1922年の選挙の結果、会長がアルゼンチン最大のエスタンシエロの1人で有力なインベルナドールであったホアキン・アンチョレナ(Joaquin Anchorena)から、クリアドールの利益を代表するペドロ・パヘス(Pedro Pagés)に交替した。さらに、1926

年の会長選挙もペドロ・パヘスとインベルナドールのルイス・ドゥアウ(Luis Duhau)との間で激しく争われ、後者が勝利したことが知られている^(註15)。

次にエスタンシエロ層とアルゼンチン政府の関係をみしてみる。そのためには、アルゼンチン政府の性格が、イポリート・イリゴージェン(Hipólito Yrigoyen)急進党政権の成立する1916年を境として変化することに注意する必要がある。大エスタンシエロ層がオリガルキーと呼ばれる寡頭支配階級の中核を構成し、1880年から1912年の間、彼らにより政治が支配されていたというのが従来からの通説となっている^(註16)。こうした通説に対して、ホルヘ・サバトは、支配階級は広大な土地を所有していたとはいえ、その経済・社会的権力の源泉は商業・金融を支配することにあるとの仮説を提示している^(註17)。ただし、サバトの仮説は支配階級にとって牧畜利益が重要であったことを否定するものではない。また、大エスタンシエロが商業・金融活動に参加していたことはロックも認めているところである^(註18)。そのため、エスタンシエロ一般の利益がすなわちオリガルキーの利益であり、時のアルゼンチン政府はエスタンシエロ層、すなわち牧畜業の利益のみを代表する政府であると断言することはできない。しかし、大エスタンシエロ層がオリガルキーの中核を形成し、それに支配された政府は牧畜業の利益を擁護する政府であったという点に関しては疑問の余地がないであろう。

一方、一次産品輸出経済の発展とともに都市・中間層が拡大し、やがて彼らは民主化要求を強めていった。その結果、1916年にはオリガルキーに支配された政府に代わり、中間層を主要

支持基盤のひとつとする急進党政権が成立するに至った。しかし、ロックによると急進党は、「1890年代にエリート・グループから別れた少数派にその起源を持ち、今世紀初頭においてはじめてそのポピュリスト的性格を発展させ、エリート・グループと中間層の主要なグループとの同盟運動に転化した」^(注19)とし、同党が中間層とエリート層の同盟政党であると規定している。またピーター・スミスは、急進党政権の閣僚の中に多くのアルゼンチン農牧協会会員が含まれ、イリゴージェン政権を引き継いだアルベアール (Marcelo Torcuato de Alvear) 大統領自身も同協会の会員であったことから、「(急進党政権の) 上層執行部は、都市中間層と牧畜アリストクラシーのメンバーとの同盟により構成され、旧支配層に反対するものではなかった」^(注20)としている。このように1916年から30年まで続く急進党政権は、オリガルキーが直接支配する政権ではなかったが、エスタンシエロ層の利益を擁護するという点ではそれ以前の政権と大きく異ならなかった。しかし、エスタンシエロ層の内部分化にも注意を払う必要がある。経済的影響力に関しては、インベルナドールがクリアドールを凌いでいたことは、前述のとおりである。しかし、政治的主導権をめぐる、1910・20年代に両者が激しく対立していたことも事実である。

以上フリゴリフィコとイギリスの利益、およびエスタンシエロの利益とアルゼンチン政府の性格についてみてきた。そこで、次節以下でフリゴリフィコによるトラストの結成をめぐる動きと、牛畜の最低価格制度導入をめぐる対立を事例としてフリゴリフィコの利益とエスタンシエロ・アルゼンチン政府の利益がいかなる関係

にあったかを考察してみることにする。

(注1) これらのことについては宇佐見「アルゼンチンにおける……」による。

(注2) Sociedad Rural Argentina, *Anales de la Sociedad Rural Argentina* (Buenos Aires, 1908), p. 42.

(注3) Carlos F. Díaz Alejandro, *Ensayos sobre la historia económica argentina* (Buenos Aires: Amorrortu Editores, 1975), p. 32.

(注4) Andres Martin Regalsky, *Las inversiones extranjeras en la Argentina 1860-1914* (Buenos Aires: Centro Editor de America Latina, 1986), p. 51.

(注5) 食肉冷凍加工会社の資本金額については宇佐見「アルゼンチンにおける……」25ページ。

(注6) Arturo A. O'Connell, "La fiebre aftosa, el embargo sanitario norteamericano contra las importaciones de carne y el triángulo Argentina-Gran Bretaña-Estados Unidos en el periodo entre las dos guerras mundiales," *Desarrollo Económico*, vol. 26, no. 101, abril-junio 1986.

(注7) Díaz Alejandro, *Ensayos sobre . . .*, p. 42/Regalsky, *Las Inversiones . . .*, pp. 50-51/Irving Stone, "British Direct and Portfolio Investment in Latin America before 1914," *Journal of Economic History*, vol. 37, no. 3, Sept. 1977, p. 695.

(注8) Vicente Vazquez-Prasedo, *Estadísticas históricas argentinas, 1875-1914* (Buenos Aires: Ediciones Macchi, 1971), p. 101. 同年、貿易収支と利潤・利子送金、金輸出の合計はアルゼンチンの2420万金^{ペソ}の赤字となっており、それを2750万金^{ペソ}の新規借款等によって補っていることがわかる。

(注9) 吉岡昭彦は、イギリスのカナダ投資の目的を、海外投資→鉄道建設→農産物輸出促進→元本・利子支払いの循環のうちに達成されるとしている。吉岡昭彦『近代イギリス経済史』岩波書店 1981年 221ページ。こうした循環は、イギリスの対アルゼンチン投資の場合にも確認される。

(注10) James R. Scobie, *Revolución en Las Pampas* (Buenos Aires: Ediciones Solar, 1968), p. 62.

(注11) Roman Gaignard, *La Pampa Argentina:*

De la conquista a la crisis mundial (Buenos Aires: Ediciones Solar, 1989), p. 368.

(注12) *Ibid.*, p. 375.

(注13) Mirta L. de Palomino, *Tradicción y Poder: la Sociedad Rural Argentina 1955-1983* (Buenos Aires: CISEA, 1988), pp. 22-27.

(注14) Horacio Pereda, *La ganadería argentina es una sola* (Buenos Aires, 1939), p. 39.

(注15) de Palomino, *Tradicción y . . .*, p. 21.

(注16) David Rock, *Politics in Argentina 1890-1930: The Rise and Fall of Radicalism* (London: Cambridge University Press, 1975), pp. 3-4. 1912年に民主的な選挙を保証したロケ・サエンス・ペーニャ法が成立し、同法に基づいた1916年の選挙によりイリゴージェン政権が誕生する。

(注17) Jorge F. Sabato, *La clase dominante en la Argentina moderna: formación y características* (Buenos Aires, CISEA, 1988), p. 109.

(注18) Rock, *Politics in Argentina . . .*, pp. 25-26.

(注19) *Ibid.*, p. 41.

(注20) Peter Smith, "Los radicales argentinos y la defensa de los intereses ganaderos 1916-1930," *Desarrollo Económico*, vol. 7, no. 25, abril-junio 1967.

II フリゴリフィコの市場分割協定

1. アメリカ・イギリス資本フリゴリフィコの競争激化とトラスト結成

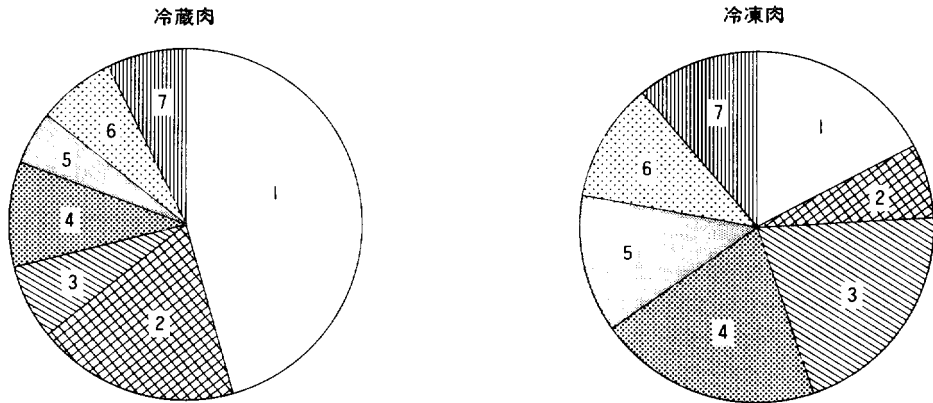
1907年にアメリカのスウィフト社 (Swift) によるラ・プラタ冷蔵社 (La Plata Cold Storage Co. Ltd.) の買収と、1909年同じくアメリカのピーフ・トラストとして知られるナショナル・パッキング社 (National Packing Company) によるラ・ブランカ社 (La Blanca) の買収は、フリゴリフィコ各社のイギリス市場をめぐる争いを激化させた。当時アメリカは本国における食糧需要拡大により、その食肉輸出能力が減少する傾向にあり、アメリカの大パッキング・ハウスの

アルゼンチン進出も各社のイギリス市場確保のための戦略であった^(注1)。アメリカ資本のフリゴリフィコは、冷蔵肉加工に力点を置き、ラ・プラタ冷蔵社の場合アメリカ資本に移行した1907年から11年までに冷蔵肉輸出を約880^{トン}増大させ、またラ・ブランカ社も1909年から11年までにその輸出を約160^{トン}増大させている^(注2)。その結果、1911年における冷蔵肉輸出に占めるアメリカ資本フリゴリフィコ2社の比率は64[%]に達していた (図1)。

一方、イギリスの冷蔵肉輸入は、アメリカからの輸入減少が影響して1907年から1909年まで減少ないし停滞した状態であったが、1910年からはアルゼンチン産冷蔵肉輸入の拡大がアメリカの減少分を相殺し、全体として輸入量は拡大していったと推定される^(注3)。そのため、ロンドンのスミスフィールド市場におけるアルゼンチン産冷蔵肉価格は、1908年をピークとして低下傾向にあった。一方、アルゼンチンからの冷蔵肉輸出拡大は、アルゼンチンにおける冷凍・冷蔵肉加工用家畜の需要を拡大させその価格を上昇させた。ブエノスアイレスのリニエルス市場における肉牛価格は、季節変動をみせるものの、1908年から11年にかけて上昇傾向にあった^(注4)。

このようにアルゼンチン国内における家畜買取価格が上昇する一方、イギリス市場における冷蔵肉販売価格が低下したため、フリゴリフィコ各社の1910年から11年にかけての業績は急速に悪化していった。1910年にはフリゴリフィコ7社で合計300万^{ポンド}の利益を上げたのに対して、11年のそれは98万^{ポンド}にまで低下している。なかでも、アメリカ資本のラ・ブランカ社は17万^{ポンド}、イギリス・アルゼンチン資本のラス・パルマス・

図1 フリゴリフィコ各社の市場占有率 (1911年)



(出所) Sociedad Rural Argentina, *Anales de la Sociedad Rural Argentina* (Buenos Aires, 1913), pp. 249-250.

(注) 1: ラ・プラタ冷蔵社 (米), 2: ラ・ブランカ社 (米), 3: サンシネナ冷凍肉会社 (英・亜), 4: リバー・プレート生鮮肉会社 (英・亜), 5: ラス・パルマス・プロデュース社 (英・亜), 6: アルゼンチン・スミスフィールド社 (英・亜), 7: アルゼンチン・フリゴリフィコ社 (英・亜)。

プロデュース社 (Las Palmas Produce Co. Ltd.) は19万ポンドの損失を計上している(表1)。

こうしたアメリカ資本とイギリス資本のフリゴリフィコがともに業績を悪化させたことから、1911年11月にプールとよばれるカルテルが各社で結成された。カルテルの仕組は、フリゴリフィコ各社の代表が6週間毎に集まり、各社の輸出上限を定めるといったものであった。その輸出割当は、冷凍・冷蔵食肉総輸出量の41.35%がアメリカ資本に、40.15%がイギリス資本に、18.5%がアルゼンチン資本にというものであった(注5)。このカルテルでは、アルゼンチン進出間もないアメリカ資本フリゴリフィコ2社の比率の高さが注目されるが、この2社で冷蔵肉輸出の3分の2、冷凍肉輸出の20%と冷蔵肉輸出部門ではとりわけ大きな割当を確保することとなった(注6)。このカルテルにより1912年のロンドン市場におけるアルゼンチン産冷蔵肉価格は

大幅に上昇し(注7)、第1回カルテルはフリゴリフィコにとってひとまず成功したといえる。

しかし、このカルテルが機能したのは1912年のみで、13年になるとアメリカ資本のラ・プラタ冷蔵社とアルゼンチン主導のイギリス・アルゼンチン合弁企業のサンシネナ冷凍肉会社 (Cía Sansinena de Carnes Congeladas) より割当量見直し要求が出された。また、アメリカ資本のラ・ブランカ社からは、新規プラントの完成を理由に割当量倍増要求が出されていた。フリゴリフィコ各社は、輸出割当量見直しを含めて調整を行なったが失敗に終わり、第1回カルテルは1913年4月に消滅した(注8)。その結果、フリゴリフィコ各社は、再びイギリス市場において競争状態に立ち至った。

こうした自由競争のなかで、フリゴリフィコ各社の勢力関係に変化がみられるようになった。まず、1913年イギリス資本主導のアルゼンチン・

表 1 フリゴリフィコ各社の業績 (1910~11年)

(単位: 1,000ペソ)

	1910		1911		
	利益	配当(%)	利益	損失	配当(%)
ラ・プラタ冷蔵社 (米) (La Plata Cold Storage Co. Ltd.)	n. a.	12.5	660	…	12.5
ラ・ブランカ社 (米) (La Blanca)	563	12	…	172	…
リバー・プレート生鮮肉会社 (英・亜) (River Plate Fresh Meat Co. Ltd.)	528	…	126	…	…
サンシネナ冷凍肉会社 (英・亜) (Cía Sansinena de Carnes Congeladas)	1,174	15	76	…	10
ラス・パルマス・プロデュース社 (英・亜) (Las Palmas Produce Co. Ltd.)	186	7.5	…	185	5
アルゼンチン・スミスフィールド社 (英・亜) (Smithfield & Argentine Meat Co. Ltd.)	245	…	54	…	…
アルゼンチン・フリゴリフィコ社 (英・亜) (S. A. Frigorífico Argentino)	467	30	64	…	7

(出所) Simon Hanson, *Argentine Meat and the British Market: Chapters in the History of Argentine Meat Industry* (Stanford: Stanford University Press, 1938), pp. 161-162, および *Diario de Sesiones de Cámara de Diputados*, II, 1913, p. 313.

フリゴリフィコ社 (S. A. Frigorífico Argentino) が損失を計上して閉鎖され、そのプラントをアメリカ資本のザルツバーガー社 (Sulzberger) が借り受けることとなった。そして、その3年契約終了時には、プラント買収の選択権をザルツバーガー社は持つこととなった。次に、1914年1月にはイギリス資本主導のリバー・プレート生鮮肉会社 (River Plate Fresh Meat Co. Ltd.) とラス・パルマス・プロデュース社が合併し、イギリス・アルゼンチン食肉会社 (British and Argentine Meat Company) が設立され、プラントをパラナ (Paraná) 川沿のカンパーナ工場に統合した^(註9)。この結果、アルゼンチン・フリゴリフィコ社はアメリカ資本に移行し、アルゼンチンにおけるアメリカ資本のフリゴリフィコ産業における地位は一段と強まった。一方、追われるイギリス資本は、合併と工場の統合による

生き残り戦略を採ったが、それはイギリス資本の後退という側面を併せ持つものでもあった。

第1回カルテル崩壊後のフリゴリフィコ各社間の競争激化は、各社の財務状況を再び悪化させ、第2回カルテル結成への環境が整っていった。1914年6月に第2回カルテルが結成され、その輸出割当比率はアメリカ資本58.5%、イギリス資本29.64%、アルゼンチン資本11.86%と決定された^(註10)。そこでは、ザルツバーガー社が支配することとなった旧アルゼンチン・フリゴリフィコ社割当分がアメリカ資本に合算されたため、アメリカ資本の比率は一段と拡大した。20世紀に入り急速に発達したアルゼンチンにおけるフリゴリフィコ産業は、イギリス資本主導のもとに発達を遂げてきた。しかし、1907年のアメリカ資本参入以降、アメリカ・イギリス資本の競合状態となり、1914年の第2回カルテル

までには、拡大するアメリカ資本フリゴリフィコと守勢に立たされるイギリス資本フリゴリフィコという姿が明らかとなった。

2. イギリスの利益とエスタンシエロの立場

次に上述した状況のなかで各勢力がいかなる反応を示したかをみるが、まずイギリス資本フリゴリフィコの対応から述べることにする。1907年以降のアメリカ資本フリゴリフィコの勢力拡大を前に、イギリス資本フリゴリフィコはその利益を著しく脅かされた。イギリス資本フリゴリフィコおよびその関係者は、アメリカ国内で同国パッカーがトラストを形成している点を問題とした。ブエノスアイレスで発行されている英字誌は、1908年10月の誌上で「(アメリカのパッカーがアルゼンチンに) 企業を設立するや否や彼らは合同をはじめ、エスタンシエロはその家畜を最も有利な買い手に提供できなくなるであろう」^(注11)との警告を発している。また、アルゼンチン国会においてもアメリカ資本フリゴリフィコの動きを牽制するために、1909年8月反トラスト法案が上程された^(注12)。

こうした動きは、言論界およびアルゼンチン国会内にイギリス資本フリゴリフィコの利益を代弁する、いわゆるロビーが存在していたことを示している^(注13)。また、イギリス資本フリゴリフィコがアメリカ資本の勢力拡大を警戒して同国におけるトラストの問題を持ち出したことも注目される。イギリス資本はこれ以降もアメリカ資本のトラストの問題をたびたび持ち出している。これは、トラスト方式により急速に資本集積を進めるアメリカ資本に対して、個別資本が中心で資本集積速度の遅いイギリス資本という、両者の資本集積に関する一般的性格の相違が、イギリス資本側に不安を持たせたのでは

ないかと推測される。

アメリカ資本がトラストを形成しているのではないかという点に関して、アルゼンチン農務省も調査を行ない1913年6月25日に下院本会議において報告を行なっている。この調査は資料として、その記述の中立性に留意する必要があるが、そこから当時のアメリカ・イギリス両資本のフリゴリフィコの動き、およびアルゼンチン政府の対応について知ることができる。第1回カルテルが崩壊した1913年6月のアルゼンチン農務省の調査において、イギリス・アルゼンチン資本フリゴリフィコは次のようにアメリカ資本フリゴリフィコを非難している。すなわち、協定破棄以降ロンドンでの販売価格が低下する一方、ブエノスアイレスでの家畜購入価格は上昇し、家畜一頭につき50%の損害を被っている。そして、それはアメリカ資本フリゴリフィコのトラストによる価格操作によってもたらされているとしている^(注14)。そうした問題に対応するために、イギリス・アルゼンチン資本フリゴリフィコ各社は、アルゼンチン政府に冷凍肉輸出の制限を定めた法律の制定を求めていた^(注15)。これは、アルゼンチン政府自らがイギリス資本フリゴリフィコからの直接的働きかけがあったことを認めたことを意味している。

こうしたイギリス資本フリゴリフィコの政治的動きに対して、アルゼンチン側はどのような反応を示したかをみえる。まず、1913年の農牧協会年報は、「アメリカ資本のアルゼンチン進出は、現在のところわが国にとって有益である」と述べ、1906年のイギリス・アルゼンチン資本の寡占による屠殺調整と現状を対比させ、むしろ競争の活発化によりエスタンシエロ層は利益を受けているとしている^(注16)。また、イギ

リス資本フリゴリフィコの冷凍肉輸出制限法制定要求に対して、農務大臣アドルフォ・ムヒカ (Adolfo Mugica) は当初より反対し、代わりに家畜屠殺数が一定量を超過した場合に、禁止的課税をなすという提案を行なった。しかしこの案が公表されると「わが国牧畜産業に関連するほとんど全ての団体が政府のいかなる介入にも反対」^(注17)する事態となり、エスタンシエロもアルゼンチン政府もイギリス資本フリゴリフィコの利益擁護に消極的であったことが明らかとなった。

ピーター・スミスは、アメリカ資本がアルゼンチンに進出すると、取り引き関係によりエスタンシエロ層内部がアメリカ資本派とイギリス資本派に分裂したと主張している^(注18)。しかし、上述の資料からは、農牧協会はアメリカ資本の進出を歓迎しており、協会内の両者の間に深刻な経済的対立があったことはみとめられない。それは、アメリカ資本の進出によりフリゴリフィコ間の競争が激化し、家畜の対イギリス輸出が拡大し、家畜のフリゴリフィコへの売却価格が上昇することがエスタンシエロ層共通の利益であったためであると考えられる。さらに、これらのことは、エスタンシエロ層がそれまでともに発展してきたイギリス資本フリゴリフィコの利益を犠牲にしてでも、自己の利益を守ろうとしたことを示している。

アルゼンチン政府の対応も、エスタンシエロ層のそれとほぼ同じであった。第1回カルテル崩壊後の過当競争による弊害を心配する声に対して、農務大臣は「家畜の屠殺を制限するのは政府の権限外であり、トラストの事実が発見された場合を除き、政府は中立を保つ」と述べている^(注19)。またロケ・サエンス・ペーニャ

(Roque Sáenz Peña) 大統領も「工業と商業の自由を尊重することは必要である」^(注20)との意見を表明している。さらに、イギリス資本フリゴリフィコによるアメリカ資本のトラストが価格操作を行なっているとの非難に対しても、アルゼンチン政府はイギリス資本フリゴリフィコの主張を退けている。先の農務省の議会報告においても農務大臣は、「現在までのところアメリカ資本フリゴリフィコの活動がわが牧畜業の利益を侵害しているとはいい難く、反対に家畜価格を大幅に増大させている」としてアメリカ資本の活動を評価し、「政府はいかなる手段も採らない、すなわちこの問題に介入しないことを決定した」^(注21)と述べている。

このようにアルゼンチン政府もイギリス資本の介入要請を拒絶し、アメリカ資本がトラストを結成しない限り不介入の立場をとっている。これはエスタンシエロ層の利益と要求と同じであり、この件に関してアルゼンチン政府は、エスタンシエロ層と一体であったといえる。こうしたアルゼンチン政府の態度は、イギリスロビーの政治的影響力が相対的に脆弱であったことを示すものである。またこのことは、アルゼンチン政府がイギリス資本の利益から「自律的」な行動をとり得ること、すなわち政治的にイギリス資本フリゴリフィコから「自律的」な政府であったことも示している。ただし、アルゼンチン政府がイギリス資本フリゴリフィコの利益に反する行動をし、それが実現した要因として、イギリス資本フリゴリフィコへの対抗勢力としてアメリカ資本フリゴリフィコが存在していたことと、イギリス政府が介入しなかったという点を指摘できる。

一方、アメリカ・イギリス資本フリゴリフィ

コによるカルテルに関し、1913年の農務省の議会報告には、エスタンシエロ層およびアルゼンチン政府がそれに強い反対をしていたとする事実はみいだされない。もちろんそこでは、カルテルが存在しない方がエスタンシエロ層の利益になることは認識されている。しかし、エスタンシエロ層がアメリカ・イギリス資本フリゴリフィコのカルテルに強く反対しなかった理由として、以下の2点が考えられる。まず第1に、カルテル結成は、輸出量調整によるイギリス市場での価格回復をねらったものであり、エスタンシエロ層が直接のターゲットではなかった点が指摘できる。第2に、1911年と12年は牧畜恐慌のあった年であるが、それは長期間続かず、13年から回復するという周期的なものであり、エスタンシエロ層の危機感もそれほど大きくなかったのではないかということが考えられる。

最後にイギリス政府の態度についてみると、アメリカ・イギリス資本フリゴリフィコ間の競争が激化した時に、イギリス政府は何ら干渉を行なわなかった。ただし、駐ブエノスアイレス・イギリス政府公使がアルゼンチン政府に対して「イギリス政府は、冷蔵肉取り引きの独占形成を阻止するために、アルゼンチン政府によって採られる手段を注視するであろう」^(註22)と表明した記録が残っている。イギリス政府が同国資本のフリゴリフィコ会社の利益を積極的に擁護し、政治的解決を目指さなかった背景には、先に指摘したとおりイギリス政府内にアルゼンチンからの冷凍・冷蔵食肉供給を重視する立場があったことが考えられる。アメリカ資本とイギリス資本の競争により、イギリスへの食肉供給は増加し、しかも価格が低下するという利益をイギリスの消費者は享受できた。もちろん、そ

れはイギリスの牧畜業者の利益と対立することは明白であるが、イギリス政府の非干渉政策は、イギリス政府が自国牧畜業者の利益擁護のためには、この問題に関する限り自ら積極的に活動しなかったことをも示唆している。

ところで、イギリスの消費者の受けるこうした利益は、アルゼンチンからイギリスへの食肉輸出ルート、この場合アメリカ・イギリス両資本フリゴリフィコが健全に機能した場合に限り保証されるものである。もし、アメリカとイギリス資本フリゴリフィコの競争が高じてフリゴリフィコのいくつかが倒産するか、あるいは資本撤退すれば、アルゼンチンからイギリスへの食肉の安定供給は危機にさらされることになる。特に劣勢のイギリス資本が撤退に追い込まれば、イギリスの利益は直接脅かされることになる。しかし、そういう事態になる前に、アメリカ、イギリス両資本の問題は、カルテル結成により解決されてしまった。すなわち、この場合問題は、イギリス政府が介入するまでもなく、アメリカ資本との協力により解決され、その結果、イギリスへの食肉安定供給は保証され、またイギリス資本フリゴリフィコの利益も保全されたとみることができる。

さらに、イギリス政府が直接介入しなくても、アルゼンチンからイギリスへの食肉流通ルートの機能が維持されたということは、アルゼンチンの対イギリス食肉輸出が続き、アルゼンチン側の貿易収益によりイギリスは対アルゼンチン投資全体から利子収入を得るという構図が確保されているということを意味する。言い換えれば、イギリス政府が介入しなくても、対アルゼンチン投資に対して利潤・利子を獲得するというイギリスの国家的利益は守られていたことになる。

(注1) 宇佐見「アルゼンチンにおける……」26, 27 ページ/Hanson, *Argentine Meat and . . .*, p. 145.

(注2) Sociedad Rural Argentina, *Anales de la . . .*, 1913, pp. 249-250.

(注3) *Ibid.*, p. 255.

(注4) Smith, *Politics and Beef in . . .*, p. 60.

(注5) Hanson, *Argentine Meat and . . .*, pp. 162-163/Sociedad Rural Argentina, *Comercio Exterior de Carne* (Buenos Aires, n. d.), p. 147. アルゼンチン資本フリゴリフィコとはサンシネナ冷凍肉会社を指すと思われる。同社はアルゼンチン農牧協会の各年報によるとイギリス・アルゼンチン合弁企業とされているが、アルゼンチン資本が主導権を持っていると推測される。

その他のイギリス・アルゼンチン合弁フリゴリフィコについてはイギリス資本が支配権を握っていた。宇佐見「アルゼンチンにおける……」24ページ。

(注6) Jaime Fuchs, *Argentina: su desarrollo capitalista* (Buenos Aires: Editorial Cartago, 1965), p. 164/Hanson, *Argentine Meat and . . .*, p. 163.

(注7) 1911年第1四半期のロンドン市場におけるアルゼンチン産冷蔵肉前クォーターが49^シ、後クォーターが32^シであったものが、1912年5月には69^シに上昇している。Sociedad Rural Argentina, *Anales de la . . .*, 1912, p. 412.

(注8) *Diario de Sesiones de la Cámara de Diputados*, 25 de junio de 1913, pp. 313-315/Hanson, *Argentine Meat and . . .*, pp. 161-172.

(注9) Hanson, *Argentine Meat and . . .*, pp. 182-183.

(注10) Horacio C. E. Giberti, *Historia Económica de la Ganadería argentina* (Buenos Aires: Ediciones Solar, 1954), p. 200, また, Fuchs, *Argentina: su . . .*, p. 166, によるとアメリカ資本フリゴリフィコの比率は63.4^シとなっている。

(注11) Hanson, *Argentine Meat and . . .*, p. 148 (原出所は, *Review of the River Plate*, October 24 1908).

(注12) Smith, *Politics and Beef in . . .*, p. 58.

(注13) ロックもイギリス資本企業は、アルゼンチンの言論界や国会内にロビーをもっていることを指摘している。Rock, *Politics in Argentina . . .*, p. 6.

(注14) *Diario de Sesiones de la Cámara de Diputados*, 25 de junio, 1913, p. 315.

(注15) *Ibid.*, p. 317. この冷凍肉には冷蔵肉も含まれる可能性があるが、確定はできない。

(注16) Sociedad Rural Argentina, *Anales de la . . .*, 1913, p. 250.

(注17) *Diario de Sesiones de la Cámara de Diputados*, 25 de junio, 1913, p. 317.

(注18) Smith, *Politics and Beef in . . .*, p. 63.

(注19) *Diario de Sesiones de la Cámara de Diputados*, 25 de junio, 1913, p. 314.

(注20) *Ibid.*, p. 314.

(注21) *Ibid.*, p. 318.

(注22) *Ibid.*, p. 319.

III エスタンシエロとフリゴリフィコの対立

1. 第一次世界大戦後牧畜恐慌と反フリゴリフィコ・キャンペーン

1914年6月に第2回カルテルが結成された翌月、ヨーロッパで第一次世界大戦が勃発した。大戦中は戦時需要が発生し、アルゼンチン牧畜業界も好況を享受した。農牧協会年報によると、大戦が勃発した1914年と比べて16年には食肉価格は120～127^シ上昇し、イギリス・アルゼンチン資本フリゴリフィコの利潤は約34万^シ増大して41万^シとなった(注1)。しかし、大戦終了後牧畜業界は極度の不況に陥り、ブエノスアイレス市にあるリエルス市場でのフリゴリフィコ向け家畜は、1913年に1頭平均125^ペであったものが、21年には75^ペ、22年には68^ペにまで下落した(注2)。

この間の事情を1910年にアルゼンチンに移住し、当時ブエノスアイレス州で8000^シのエスタンシアを経営していた伊藤清蔵氏は次のように記している。1921年からは、「牛価はバタバタと下落してほとんど止めようがないまでになっ

たのであった。そこで、医師兼牧畜家、弁護士兼牧畜家というような新米の牧畜家の一群は、高い借地料と低い生産価格の断層の斜面に立ち切れなくなり、一溜まりもなく損失に損失を重ねて、牧畜廃業の憂き目をみなければならない羽目に陥ってしまった^(註3)という状況であった。

伊藤氏のこの記述から、アルゼンチン牧畜業界の次のような実態が浮かびあがる。すなわち、エスタンシアのなかで牧畜はエスタンシエロの直営部門であったけれども、牧地の全てがエスタンシエロの所有地ではなく、借地の部分も多かった。その部分に関しては、当然地主に毎年地代を支払わなければならない。また、伊藤氏は、たとえ牧地が自己の所有地であったとしても、その購入資金は土地を抵当として抵当銀行等からの借入金により賄われる例があったと述べている^(註4)。そして、牧畜業が好況で多くの利潤が見込まれるとき、医師や弁護士といった中産階級まで牧畜業界に参入してきたことが明らかとなっている。第I節で示したようにエスタンシア内で牧畜部門がエスタンシエロ直営部門であったという事実に加えて、エスタンシア経営が借地料支払いや金利支払いの負担を負っていたこと、またエスタンシアは自給自足的な組織でなかったことから、牛畜の販売価格の変動がエスタンシエロの生死を握っていたといっても過言ではない。

そこでまず、こうした牧畜危機をエスタンシエロ層はどう見ていたかについて述べる。牧畜危機初期の1921年においては、危機を大戦終了後の調整過程における一時的困難とみなしたり、その原因を消費者の貧困化、イギリス労働者のストライキ等に求めている^(註5)。やがて、牧畜

業者のなかから牧畜危機の原因をフリゴリフィコの価格操作に帰し、問題を政治的に解決しようとする勢力が出現した。同グループは1921年12月に集会を開催したが、この時点では「12人程の牧畜業者が招かれ、諸牧畜団体は、一般に危機に対するその立場を明確にせず、集会は盛り上がりを欠いた」^(註6)というように同グループの勢力は微弱なものであった。

ところが牧畜危機が進展する中の翌1922年10月、「アルゼンチン農牧協会を除いた全ての牧畜諸団体の同調」を得て生産防衛国民委員会(El Comité Nacional de Defensa de la Producción)が結成された。この大会に参加しなかったアルゼンチン農牧協会は、この時点では「共和国の中樞産業(牧畜業)の悲惨な状況を前に、特別な行動を取らない立場を変えなかった」^(註7)と非難されている。しかし、1923年4月に開催された生産防衛国民委員会では、アルゼンチン農牧協会を含む各種の農業・牧畜団体、地方の農牧協会、さらに政治家や商工業者の参加を得るまでに勢力が拡張した。同委員会議長のトーマス・ソホ(Tomas Sojo)は、ヨーロッパにおける冷凍・冷蔵食肉の販売価格を変えることなしに、フリゴリフィコの過大な利潤を制限するだけで、生産コストに見合う家畜価格を保証することができるはずだとフリゴリフィコを非難した。また彼は、『ラ・ナシオン』(La Nación)紙、『ラ・ラソン』(La Razón)紙、『ラ・エポカ』(La Epoca)紙等の有力紙の名をあげて、その牧畜業の利益を擁護する言論を評価していることから、彼らの主張がマスメディアにおいても広く取り上げられていることがわかる。

一方、アルゼンチン農牧協会会長のペドロ・バハスも、同委員会が牧畜危機に対して政府・

議会を動かす原動力となっているとして同委員会の働きを高く評価し、そのなかで農牧協会も重要な役割を果たしていると述べている^(注8)。1922年10月の生産防衛国民委員会総会では、後述する国家の食肉流通過程に対する介入をとおして、エスタンシエロを保護することを目的とした7法案の連邦議会での速やかな可決を求める宣言が採択された。

ところで、エスタンシエロ層のイギリスとアメリカに対する立場は、際立った対照をみせている。パヘスは生産防衛国民委員会における演説で、アメリカはアルゼンチン産食肉に禁止的輸入関税をかける一方、アルゼンチンに対して自国工業製品の輸出を行なっていると非難している。反対に、イギリスに対してはアルゼンチン産食肉をいつの時も制限しないで輸入する最も信頼できる顧客であるので、われわれはイギリス製品を愛好するのであると述べている^(注9)。このように、フリゴリフィコの活動を非難し、食肉流通問題に対する国家介入を求めていたエスタンシエロ層の代表も、その最大の顧客であるイギリスに対しては好意を抱いていたことがわかる。このことは、エスタンシエロ層とアメリカ・イギリス資本フリゴリフィコとの対立も、イギリス自由貿易体制という枠組の維持が前提となっているということをエスタンシエロ層が認識していたことを示すものである。

上述の議論から、牧畜危機に対してエスタンシエロ層のなかでフリゴリフィコを非難し、積極的に政府の対処を求める勢力が多数派になっていく過程がわかる。また、アルゼンチン農牧協会の立場も1922年を境に転換したことが明らかとなったが、その背景には家畜の一次生産者であるクリアドールと、二次生産者でフリゴリ

フィコと密接な関係にあったインベルナドールの利害の対立が存在していた。クリアドールの意見を代表するペドロ・パヘスは『ラ・ナシオン』紙編集長に書簡を送り、自己の立場を明らかにしている。それによると「インベルナドールは……最も低い価格で(クリアドールより家畜を——引用者)購入する。価格の変動による差額、すなわち価格が上昇したときにもたらされる差額は特別利潤となる。他方、インベルナドールは、防衛的価格(これはクリアドールにとって破滅的価格であるが)により利益は保証されている。これこそが今日の食肉流通の最も深刻な問題である」^(注10)と述べている。そして彼は、クリアドールの利益保護の立場から、食肉価格安定税の導入を主張し、同法導入の効用として「特定のインベルナドールに対する(フリゴリフィコの——引用者)特惠的価格の消滅」^(注11)を指摘している。

こうしたインベルナドールとフリゴリフィコの特別な結び付きは、1923年1月にフリゴリフィコ各社が反フリゴリフィコ・キャンペーンに反論して、農務省に共同で送った覚書きのなかでも明らかとなっている。フリゴリフィコ側の主張によれば「フリゴリフィコ各社は、常にその会社に家畜を売却することを希望するいくつかの顧客を持っている。これら特定の顧客は、ある時期においてはわれわれを助け、また家畜が供給過剰になった時には全く正当なことに、われわれはそれらの顧客を他の売り手よりも優先する」^(注12)としている。第1節で記した1922年の農牧協会会長選挙におけるインベルナドールのホアキン・アンチョレナとクリアドールのペドロ・パヘスが争った背景には、こうしたフリゴリフィコとの結び付き方の差異によるクリアドールとインベルナドールの利害の対立が存

在していた。そしてペドロ・パヘスの勝利は、直ちにアルゼンチン農牧協会を反フリゴリフィコの立場に転換させ、農牧協会の政府への対応も牧畜危機に対するその積極関与を求める方向に変化させた。このようにエスタンシエロ層のなかでも、反フリゴリフィコの立場が明確なクリアドール層が主流派を形成して、反フリゴリフィコおよび政府による牧畜業保護を求めるキャンペーンが繰り広げられていった。

次に、エスタンシエロ層から対策を求められたアルゼンチン政府の姿勢を検討する。当時政権は急進党が握っていたが、1922年から28年まで同党のマルセロ・アルベアールがイボリート・イリゴージェンの後を受けて、大統領の地位にあった。アルベアールは急進党創設以来のメンバーであったが、ブエノスアイレスの名家の出身で、彼の父はブエノスアイレス州内に2つのエスタンシア合計2万²、ラ・パンパ (La Pampa) 州内に10万²のエスタンシアを持っていた。父の死後アルベアールは兄弟とともに遺産を相続し、母方からも当時の貨幣で60万²に相当する遺産を相続した^(註13)。このようにアルベアール大統領自身、有数のエスタンシエロであり社会階層としては伝統的オリガルキーに属し、かつ農牧協会の会員でもあった。また、農務大臣のレ・ブレトン (Le Bretón) も農牧協会会員であった。第I節で述べたように、急進党の性格を考慮すると、この事実をもってアルベアール政権がエスタンシエロ層の利益の単なる代理人にすぎないと言うことはできない。しかし少なくとも、同政権がエスタンシエロ層の利益と大きく対立する行動をとりにくいということは推測できる。

1923年1月にアルベアール政府は、エスタン

シエロ層の要求に押される形で、1921年7月に下院で上程された牧畜投機とトラスト形成禁止法案の可決を促す教書を議会へ送った。同時に政府は、家畜の生体体重による売買規定を含む食肉市場統制法案、連邦首都における国営フリゴリフィコおよび食肉貯蔵倉庫設立法案を上程した。法案を上程する際のアルベアール大統領とレ・ブレトン農務大臣連名の教書のなかで、約11万の牧畜業者に対してフリゴリフィコは16しか存在せず、彼らは相互に協定を結び共同行動をとっている。一方無数にある牧畜業者が共同して自己の利益を守れないのであれば、国家が牧畜生産者とフリゴリフィコの均衡を保つため

に介入する必要があると述べ^(註14)、エスタンシエロ層の利益を守るためには国家の介入が正当であるとの立場を示した。このように、ここまではアルゼンチン政府は、クリアドール層を中心としたエスタンシエロの要求に適った行動をみせていた。

また、議会もエスタンシエロ層のキャンペーンを受けて牧畜業の利益を擁護する法案を独自に作成し、審議に入った。1922年12月下院に牧畜特別委員会が設置され、翌年2月20・21日にかけて以下の8法案を可決、それらは4月5日の下院本会議に上程された。その8法案とは(1)フリゴリフィコに対する国家監査、(2)食肉流通規制委員会の設置、(3)生体体重による家畜売買、(4)輸出向け食肉課税、(5)国営フリゴリフィコの設置、(6)連邦首都におけるフリゴリフィコおよび食肉貯蔵施設の建設、(7)牧畜関係融資精算のためにアルゼンチン国立銀行内に特別口座の設置、(8)国内食肉流通の統制^(註15)である。しかし、4月議会で可決された法案は(3)と(6)、および政

府提出の食肉市場統制法の合計3法案にすぎなかった。可決された食肉市場統制法は下院牧畜特別委員会提案の食肉流通規制委員会設置法案と異なり、食肉市場の監督責任をすべて農務省にまかせるというものであった^(注16)。4月の議会で牧畜関連法案のうち3法案しか可決されなかった理由として以下の事項が考えられる。各法案について議会内部での合意が十分達成されていなかったこと、政府と議会の調整がなされていなかったこと、以下に述べるようにフリゴリフィコ側から強い反対があったことである。

一方、こうしたクリアドールを中心としたエスタンシエロ層の動き、そしてそれに呼応するアルゼンチン政府・議会の動きに対してフリゴリフィコ側は反発を強めた。牛畜を加工するフ

リゴリフィコ8社(表2)に、パタゴニア(Patagonia)地方で羊肉のみを加工しているフリゴリフィコ2社を加えた10社は、その代表者連名で1923年1月にレ・ブレトン農務大臣に覚書きを送り彼らの立場を明らかにしている^(注17)。

そこではまず、フリゴリフィコ側は家畜価格について、第一次大戦中の高価格は特殊な価格であり、それと現在の価格を比較するのはおかしいと反論する。そして、家畜価格低下の原因をヨーロッパにおける大戦後の購買力低下、自国牧畜業保護のための輸入国の高関税、イギリス帝国における特惠関税設定の動き、戦時牧畜好況時の土地抵当融資拡大による牧畜生産の拡大等に求めている。さらに価格を設定したり、流通を規制するような法律を制定することは誤

表2 フリゴリフィコの輸出市場占有率(1922年11月) (単位:クォーター)¹⁾

企 業 名	株主の国籍 ²⁾	冷凍牛肉		冷蔵牛肉	
			(%)		(%)
サンシネナ冷凍肉会社 (Cía Sansinena de Carnes Congeladas)	英・亜	11,620	11.4	15,831	7.0
ラス・パルマス・プロデュース社 (Las Palmas Produce Co. Ltd.)	英	32,006	31.2	40,505	18.0
ラ・ブランカ株式会社 (Sociedad Anonima La Blanca)	米	9,590	9.4	28,801	12.8
ラ・プラタ・スウィフト社 (Cía Swift de La Plata S.A.)	米	8,338	8.1	61,986	27.6
アルゼンチン・スミスフィールド社 (Smithfield & Argentine Meat Co. Ltd.)	英	3,093	3.0	10,425	4.6
ウィルソン・アルゼンチン社 (Frigorífico Wilson de la Argentina S.A.)	米	4,629	4.5	18,051	8.0
アーマー・ラ・プラタ社 (Frigorífico Armour de La Plata S.A.)	米	3,612	3.5	30,653	13.6
南米アングロ食肉会社 (Anglo-South American Meat Co. Ltd.)	英	29,529	28.8	18,320	8.2
合 計		102,417	99.9	224,572	99.8

(出所) Sociedad Rural Argentina, *Anales de la Sociedad Rural Argentina* (Buenos Aires, 1923), p. 54.

(注) 1) クォーターは牛1頭の4分の1。2) 株主の国籍は各種資料からの筆者推定。

りであり、それらは憲法違反として訴えられるであろうし、自由な流通を阻害して産業の発展を遅らせるであろうと主張している。また、もしそれが実施されるならば投資家の意欲を殺ぎ、将来の牧畜産業の発展に否定的な影響を及ぼすであろうと警告している。牧畜危機への対策としてフリゴリフィコ側は、政府に減税措置や牧畜業者にコスト削減努力を求めているが、家畜価格は政府の介入なしに回復するであろう^(注18)と政府の介入に反対している。フリゴリフィコ各社は、議会に対しても同様の働き掛けを行なっている。1923年4月に下院で食肉市場統制法が通過した後、上院にフリゴリフィコ7社が連名で覚書きをおくり、審議中の諸法案は自由経済の法則に反し、フリゴリフィコおよび牧畜産業の発展に危害を及ぼすと主張している^(注19)。

このように1921年以降の牧畜危機においては、アメリカ・イギリス資本フリゴリフィコと、クリアドル層が主導権を握ったエスタンシエロ層が対立の機軸となった。エスタンシエロ層はこの問題に関して政府の介入を求め、アルゼンチン政府はほぼその要請に沿った行動をみせた。このことから、アルゼンチン政府は、イギリス資本の利益よりも、エスタンシエロ層の利益を優先して擁護する政府であったことがここでも確認される。

2. 最低価格をめぐる対立とフリゴリフィコの勝利

4月の議会ではエスタンシエロ層の要求にもかかわらず、結局牧畜産業保護関連では3法案が成立したにすぎず、エスタンシエロ層にとっては強い不満が残る結果となった。そのためエスタンシエロ層の政府・議会に対するキャンペーンは、さらなる高まりをみせた。1923年6月

にはエントレリオス (Entre Rios) 州のグレガイチュ (Gualeguaychú) 市に生産防衛国民委員会、アルゼンチン農牧協会をはじめ、地方の農牧協会の代表が集まり、政府と議会に下院牧畜特別委員会が上程した法案の速やかな可決を求める決議を行なった。同決議のなかには、生産者保護のための恒常的組織を設立し、各州2名のクリアドルの代表からなる執行委員会によりそれを運営する項目が含まれている^(注20)。さらに、同集会では8月にサンタ・フェ (Santa Fe) 州ロサリオで次の総会が持たれることも決められた。

こうしたクリアドルに率いられたエスタンシエロ層の政府による牧畜産業保護要求の高まりの中で、家畜の売買価格に最低額を定めるという最低価格法案制定の動きが具体化してきた。最低価格法案自体は、4月の下院本会議においてモラ・イ・アラウホ (Mora y Araujo) 議員がすでにそれを提案し、多くの牧畜関係団体の支持を得ていることが明らかとなっている。議事録には、同氏の演説にたいして賛同の声や拍手が度たび記載されていることから、この時点で最低価格制度導入に賛成の多くの下院議員がいたことが推測される^(注21)。この家畜最低価格法案は、間接的にエスタンシエロの利益を保護しようとする他の法案とは異なり、直接的に彼らの利益を保証しようとするものであった。また、エスタンシエロ層の利益保証の原資は、家畜の購入者であるフリゴリフィコが支払うことになるため、同法案はフリゴリフィコの利益を直接的に脅かすものでもあった。

とはいえ、最低価格制度についての本格的議論がなされたのは、9月議会が開催されてからであった。まず上院本会議において、上院農業委員会がまとめた法案の審議が始まった。同法

案の骨子は、第1条で行政府に平均生産コストを下回らないように輸出用家畜の最低価格を定め、国内向小売りの最高価格を定める権限を付与する。第2条で最低価格の決定は政府、業界の代表6人から構成される諮問委員会で決定されると定めている。その諮問委員会は、地方の農牧協会連盟、アルゼンチン農牧協会、農業連盟、フリゴリフィコ、政府、ブエノスアイレス市の代表により構成されるとしている^(註22)。

法案では、エスタンシエロ層は、アルゼンチン農牧協会と地方の農牧協会の合計2名を諮問委員会に直接送り込むことになっている。また、ブエノスアイレス市長は大統領により任命されるため、政府とブエノスアイレス市代表はともに政府の意向を反映した主張を行なうと考えられる。政府はここまでエスタンシエロ層のつきあげにより、その要求を実現する動きを示しており、フリゴリフィコはアルゼンチン政府がエスタンシエロ層寄りだと判断したと考えられる。ただし、農業者の利益はしばしば牧畜業者の利益と対立していたため、諮問委員会では必ずしもエスタンシエロ層の利益を支持するとは限らない。そのため、フリゴリフィコ側が同法案に反対する理由は、こうした諮問委員会の構成にもあった。

上述したように最低価格法案は、9月にまず上院本会議において審議に入った。議論の中心はもっぱら最低価格制度に注がれ、最高価格への言及は少なかった。それは最低価格法案が、そもそもエスタンシエロ層の強い働きかけの結果生まれたという背景によると思われる。審議では法案への支持の声が終始優勢で、その中には北部サルタ (Salta) 州選出リナーレス (Luis Linares) 議員のように以前反対であったが今回

賛成に回った議員や、内陸のサンティアゴ・デル・エステロ (Santiago del Estero) 州選出のジャーノス (Pedro Llanos) 議員のように、審議では法案は実行不可能であると疑問を呈しておきながら裁決では賛成に回った議員までいる。

これに対して政府は、同法案に明確な反対の立場を表明した。レ・ブレトン農務大臣は、議会で次のように反対の理由を述べた。すなわち、「世の中の経済的諸要因を変えるためには、ひとつの法律ではいかなる時でも、またいかなる種類の事柄に関しても十分とは言えない。……最低価格で事足りるのではなく、最低数の購買者、最低量の購買の保証が必要なのである」^(註23)。4月議会ではエスタンシエロ層保護のために政府の介入に賛同した政府も、最低価格法案に対しては上述のように法案の効力に疑問を呈して反対した。この主張は政府の規制強化に反対するフリゴリフィコ側の主張と類似しており、ここに政府の立場が変更されたことが確認される。このような政府の立場のフリゴリフィコ寄りへの変更は、アルベアール政府が必ずしも当時のエスタンシエロ層の主流派であったクリアドル層の利益を全面的に代表していなかったことを示していることになる。

しかし、政府の反対にもかかわらず、上院本会議において、同法案はブエノスアイレス市選出のブラボ (Mario Bravo) 議員を除いた全議員が賛成して可決された。全会一致に近い上院での法案可決は、コルドバ (Córdoba) 州選出のラルルス (Pedro Larlús) 議員が「現在のところ、牧畜業に関係する全ての団体が最低価格の制定に関して同じ見解を持っている」^(註24)と述べているように、牧畜業界団体の全てが制度導入を一致して要求し、議会に対して働きかけを強め

た結果であると判断される。法案可決時の状況を法案に反対のレ・ブレトン農務大臣は、議会で次のように述べている。すなわち「あるものは最低価格制度の効果を信じ、また実際に苦境にあるものはこれにより事態が改善されると信じている。他方(牧畜危機により)あまり影響を受けない寡黙な圧倒的多数の人たちはあまり発言しない。それゆえ発言する人の騒音のみ聞こえる」^(註25)。この農務大臣の発言は、最低価格法制定に際していかにエスタンシエロ層の圧力が強かったかを物語っている。エスタンシエロ層は同法案可決を「わが母なる産業(牧畜業)防衛のための真摯なキャンペーンは、アルゼンチン議会を動かし、政府に牧畜業を保護・防衛するための武器を与えた」^(註26)と評価した。

同法案は上院通過後下院に回され、ブエノスアイレス市選出議員等の反対はあったものの、賛成多数で9月28日に可決された。ブエノスアイレス市選出で社会党のファン・B・フスト(Juan B. Justo)議員や同じく同市選出のニコラス・レペト(Nicolás Répetto)議員は、同法案がエスタンシエロ・オリガルキー層を利するだけであると批判したが^(註27)、少数意見にとどまった。アルベアール政府はその反対の立場にもかかわらず、最低価格法成立後は同法に則り価格諮問委員会を召集し、10月15日に大統領は11月未まで有効な最低価格を定めた政令を公布した。1853年憲法では、行政府に対して連邦議会で可決された法律案を全面的または部分的に拒否する権限を与えている。そこで、それではなぜ同法案に反対の行政府が法案可決後直ちにそれに基づいた政令を公布したのかという点が問題となる。それはアルベアール政権が、クリアドル層急進派とは意見を異にするといえども、基

本的にエスタンシエロ層にも足場を持つ政権であるという側面を持っているためであると思われる。そのため、最低価格法案可決後、フリゴリフィコの主張をとるかエスタンシエロの主張をとるかという二者択一をせまられたとき、エスタンシエロ層の主張を選択せざるを得なかったものであろう。ここにもアルゼンチン政府のイギリス資本からの「自律」をみることができ

る。最低価格法に基づく大統領政令が公布された翌10月19日、フリゴリフィコ側は法律の非現実性を非難して牛畜の購入を停止する手段を選んだ^(註28)。ここにおいて、クリアドルを中核とするアルゼンチンのエスタンシエロ層と、その冷凍・冷蔵加工および輸出経路を支配するイギリス・アメリカ資本フリゴリフィコの全面対決に至った。ロンドンの10月20日の『タイムズ』(Times)紙は「こうした状況は牧畜業者に深刻な懸念を呼び起している」^(註29)と伝えている。また、ブエノスアイレス市の日刊紙も「(輸出用家畜)販売する方法がないので、われわれ(販売委託業者)はその家畜を所有者に返還することが好ましいと思っている」^(註30)と輸出用牛畜のフリゴリフィコ向け販売が完全に止まり、販売業者・エスタンシエロが苦しい立場にいることを伝えている。

その後もフリゴリフィコ側は、「操業停止せずに2カ月間営業を続けるだけの家畜を確保している。その後の行動は、外国からの指示を待っている」^(註31)と強硬な態度を続けた。一方、所有する家畜の販路を失ったエスタンシエロのなかからは、アルゼンチン農牧協会等強硬派を除いて、最低価格法の執行停止を求める声が相次いだ^(註32)。こうした状況のなか、11月7日に政

府は「(最低価格法) 繰り延べを求めるさまざまな反響を考慮して」^(注33)同法の執行を6カ月間停止する政令を公布した。ここに、アルゼンチン政府のイギリス資本からの「自律」が無制限なものではなく、アメリカ資本と協調したイギリス資本の経済力による規制を受けている姿をみることができる。

この間、アルゼンチン政府は、同法に関してイギリス政府から公の圧力は一切受けなかった。10月から11月にかけての『タイムズ』はブエノスアイレスからの特派員電として、最低価格法の施行とその執行停止に関する事実を短い記事で伝えているのみである。また、ブエノスアイレスで発行されている日刊紙もこの件に関してイギリス政府から何らかの圧力があつたとは伝えていない。そのため、アルベアール政府による最低価格法の執行停止決定も、フリゴリフィコ側の実力行使とエスタンシエロ層の穏健派の要請を受けてなされたものであると判断される。そのことは、イギリス資本フリゴリフィコの利益が、イギリス政府の介入なしでも、アメリカ資本との協力のもとに経済的圧力でエスタンシエロ側に対抗したことにより守られたことを意味している^(注34)。

最低価格制度をめぐる抗争が、最終的にフリゴリフィコ側の勝利に終わった背景として、次の3点が考えられる。第1に、最低価格法案にはアメリカ・イギリス資本のフリゴリフィコが共同して反対しており、エスタンシエロ層にとって彼らに対抗する他の勢力を見出すことができなかつた。第2に、エスタンシエロ層はクリアドールを中心に結集していたが、一致団結していたわけではなく、内部にもフリゴリフィコとの関係の強弱により利害の対立があつた。

第3に、アルゼンチン政府もエスタンシエロ層の利益を背景としていたが、その見解は主流派のクリアドール層のそれと完全に一致していたわけではなかつた。

また、この最低価格をめぐる抗争は、アルゼンチン政府とイギリスの関係に関して以下の諸点を示唆している。まず、アルゼンチン政府はエスタンシエロの利益を守ることに重点を置き、決してイギリス資本の利益に忠実な傀儡政権ではなかつた。次に、フリゴリフィコの最終的勝利から、アメリカ資本とイギリス資本フリゴリフィコが協力し、食肉流通資本総体としてエスタンシエロと対峙すれば、フリゴリフィコ側が優位にあることが示された。最後に、イギリス政府は終始非介入の立場を維持し、それにもかかわらず、イギリス資本の利益は保全されたという点が重要である。

(注1) *Sociedad Rural Argentina, Anales de la ...*, 1917, p. 342.

(注2) *Idem, Anales de la ...*, 1923, p. 50.

(注3) 伊藤清蔵『南米に農牧30年』宮越太陽堂 1956年 225ページ。

(注4) 同上書 255~269ページ。

(注5) *Sociedad Rural Argentina, Anales de la ...*, 1924, p. 175.

(注6) *Idem, Anales de la ...*, 1923, p. 287.

(注7) *Ibid.*, p. 287.

(注8) *Ibid.*, p. 291.

(注9) *Ibid.*, p. 290.

(注10) *Ibid.*, p. 538.

(注11) *Ibid.*, pp. 538-540.

(注12) *Memorial de las Empresas Frigorificas al Ministerio de Agricultura sobre la situación ganadera*, Buenos Aires, 19 de enero 1923, pp. 7-8.

(注13) Felix Luna, *Alvear* (Buenos Aires: Editorial Sudamericana, 1988), pp. 32-33.

(注14) *Sociedad Rural Argentina, Anales de la ...*, 1923, p. 113.

(注15) *Diario de Cámara de Diputados*, 5 de abril 1923, pp. 57-69. 生体体重による家畜売買規定は、それにより少なくとも買い手による家畜の恣意的な価格設定を防げ、売り手のエスタンシエロに有利となる。

(注16) *Sociedad Rural Argentina, Anales de la . . .*, 1923, p. 538.

(注17) *Memorial presentado a S.E. el Señor Ministro de Agricultura, Dr. Tomas A. Le Breton, por los Gerentes de las Empresas Frigoríficas, sintetizando las exposiciones formuladas ante el Señor Ministro en la conferencia que tuvo lugar el viernes 12 de enero de 1923.*

(注18) *Ibid.*

(注19) *Memorial de las Empresas Frigoríficas presentadas a la Cámara de Senadores, Haciendo reparos al Proyecto de ley de control del comercio de carne*, Buenos Aires, 1923.

(注20) *Sociedad Rural Argentina, Anales de la . . .*, 1923, p. 535-536.

(注21) *Diario de Sesiones de Cámara de Diputados*, 14 de abril 1923, pp. 323-329.

(注22) “Cámara de Senadores, Sesión 18 de septiembre de 1923,” in *Sociedad Rural Argentina, Anales de la . . .*, 1923, pp. 723-724.

(注23) *Ibid.*, p. 732.

(注24) *Ibid.*, p. 724.

(注25) *Ibid.*, p. 732.

(注26) *Sociedad Rural Argentina, Anales de la . . .*, 1923, p. 856.

(注27) *Diario de Sesiones de Cámara de Diputados*, 26 de septiembre, 1923, pp. 691-703.

(注28) *Times*, Oct. 20, 1923.

(注29) *Ibid.*

(注30) *La Razón*, 19 de octubre de 1923.

(注31) *Ibid.*

(注32) *Ibid.*, 3, 6 de noviembre de 1923.

(注33) *Ibid.*, 7 de noviembre de 1923.

(注34) ピーター・スミスも、フリゴリフィコは経済力を武器としたと述べている。Smith, *Politics and Beef in . . .*, p. 101.

おわりに

小稿において、1910・20年代のアルゼンチン経済は、イギリスの強い影響力下であり、その意味でアルゼンチンはイギリスの非公式帝国であるということを前提に議論をしてきた。そのなかで、アルゼンチン政府のイギリス資本に対する「自律」という問題に関して以下のような結論を得た。まず、第一次世界大戦前のイギリス資本とアメリカ資本が競合した事例では、アルゼンチン政府はエスタンシエロ層の利益に忠実であり、イギリス資本フリゴリフィコの利益が犠牲になってもやむを得ないという立場であった。次に、最低価格制度をめぐる抗争では、アルゼンチン政府は、アメリカ・イギリス資本フリゴリフィコの利益と対立し、エスタンシエロ層の利益を守る立場が最終的に示された。こうした事例から1910・20年代のアルゼンチン政府は、現地エスタンシエロ層の利益を代表し、イギリス資本フリゴリフィコの利益と対立することを辞さず、むしろそこからの「自律」が確認された。

ギャラハーとロビンソンの非公式帝国論においては、アルゼンチンの場合、イギリス政府が直接介入を行わなくても現地政府の統治によりイギリス資本の利益が保全されるとしており、イギリスの利益とアルゼンチン政府の利益が一致するということが暗黙の条件であった。ところが、上記事例はギャラハーとロビンソンの非公式帝国論におけるこうした条件が常に成立しているのではないことを示している。またそれは、イギリス非公式帝国の枠組の中にあつた独立国アルゼンチン政府が、現地イギリス資本の

傀儡政権ではなく、それから一定の「自律性」をもった存在であったことの証明でもあった。

とはいえ、当時のアルゼンチン政府のイギリス資本からの「自律」は、あくまで限界を持つものであり決して無制限のものではなかった。食肉最低価格制度をめぐる抗争において、アメリカ・イギリス資本フリゴリフィコが共同で圧力をかけた場合、アルゼンチン政府もエスタンシエロ層主流派の意に反してもその圧力に従わざるを得なかったことが、アルゼンチン政府のイギリス資本からの「自律性」の限界を示している。小稿の「はじめに」で紹介したようにファーンズは、経済的にはアルゼンチンはイギリスの非公式帝国であるとしながらも、政治的には両者は対等でアルゼンチンは諸外国との経済関係を決定できたと述べている。しかし、上記事例により、アルゼンチン政府の「自律性」も決して無制限のものではなく、イギリス資本の経済力により制限されたものであったことが証明された。

次に、イギリス資本フリゴリフィコの利益が脅かされてもイギリス政府が非干渉政策をとり続けた理由をイギリス・アルゼンチン2国間に限って試みる。まず、直接的にはイギリス政府が介入する以前に、経済的力学により問題が解決されてしまったという点は明白であろう。すなわち、イギリス資本とアメリカ資本によるカルテル結成や、イギリス資本とアメリカ資本が共同してアルゼンチン政府・エスタンシエロ層に対抗することにより、イギリス資本フリゴリフィコの利益はある程度保全されたとみることができる。

イギリス資本フリゴリフィコの利益がアメリカ資本フリゴリフィコとの協調により保全され

たということは、アルゼンチンからイギリスへの食肉の安定的な輸出経路が保全されたことを意味している。そしてそのことは、イギリスの対アルゼンチン投資→対イギリス食肉輸出→アルゼンチンの貿易黒字→対イギリス利潤送金というイギリスの利子獲得回路^(注1)が維持されていることを示していた。第II節でみたとおり、イギリスの国家的利益は、膨大な対アルゼンチン投資から安定的に利潤・利子を獲得することにある。イギリスの非干渉政策の背景には、イギリスにとって最も重要なこの利子獲得回路が問題なく機能し続けているという事実が存在した。

最後に、小稿において未解明の課題として残った点を指摘しておきたい。本論でみたように、アルゼンチン・イギリス経済関係の中核に位置する食肉冷凍加工業においてアメリカ資本の役割が拡大していることは事実である。食肉冷凍加工産業にとどまらず、アメリカの経済的影響力は、20世紀に入ってから投資・貿易の両面で徐々に拡大がみられた。他方、1929年世界恐慌を経た33年に、イギリスはより直接的な政治力行使を行ない、イギリスにとって有利な通商協定であるロカ＝ランシマン (Roca-Runciman) 協定が締結されている。そのような状況のなかで、アメリカ資本フリゴリフィコに限らず、アルゼンチン経済においてアメリカが果たした役割を検討する作業が残されている。

(注1) 吉岡『近代イギリス経済史』参照。

(アジア経済研究所地域研究部)

〔付記〕 本稿は平成5年度「ラテンアメリカの社会変動と諸階層」研究会(主査 米村明夫)の成果である。